

潮流

日本版「ジョブレスリカバリー」

昨年10～12月のGDP成長率は、個人消費や公共投資の落ち込みが原因で前期比マイナス1.4%（年率マイナス4.5%）と大幅な減少であった。しかし、足元のIT（情報技術）投資を中心とした設備投資が予想以上に健闘していることから、政府は企業活動の改善による自律的回復への足がかりができたとして、景気回復の見方を一歩前進させた。この背景には、日本も米国の90年代初めの景気回復初期にみられたような「ジョブレスリカバリー」（雇用の回復なき景気回復）が始まり、ようやく「失われた90年代」の長期不況からの脱出が期待されるようになったとの認識があるようである。

米国の「ジョブレスリカバリー」とは、IT投資を主導とする設備投資の活性化の反面、ホワイトカラー中心の雇用のリストラを強化、このため、一時期、景気底打ち後も失業率が上昇したことを指す。その後、新規企業が創出し、サービス産業を中心に雇用を吸収したため、景気回復が本格化し息の長い経済成長へ展開した。ところで、米国と比較して、日本版「ジョブレスリカバリー」は、どのような特徴があるのだろうか。

初めに、雇用調整のスピードの相違があげられよう。米国は、その労働市場の流動性の高さから、IT等設備投資の企業は積極的に企業内改革をすすめ、人員整理等のリストラを敢行し労働生産性の向上に成功した。一方、日本企業のリストラは、労働市場の流動性が低く、失業保険制度が不備であるため、解雇等の大胆な人員整理によるリストラは難しい状況にある。最近の企業アンケートによっても、雇用調整は、新規採用を押さえ自然退職を待つケースが圧倒的であり、もっとも膨らんでいる団塊の世代が、退職年齢に達するまで企業内過剰労働は解決されないものとみられる。

また、産業構造の相違も重要である。米国と異なり日本の産業構造は中小企業が圧倒的に多く、大企業の系列化、長期契約で成立している。こうした企業は、インターネット取引による小売業者等の中間業者排除にみられるような中抜き現象や系列外取引の増加によって競争が激化し、廃業等の市場からの撤退が予想される。このため、介護ビジネス等新たなサービス業の創出等のため規制緩和等による新規産業育成が急務であるが、しばらくは、倒産増加と雇用のミスマッチによる失業者の増加が予想される。

更に、家計に占める資産の相違も個人消費の回復にとって重要である。日本の家計の金融資産に占める株式、投信は米国程でなく、このため、株価上昇の個人消費に与える影響は比較的小さい。米国では、雇用所得の減少を株価上昇による資産効果によって補い、個人消費の回復をはかったが、日本の個人消費は、雇用所得の改善に大きく左右され、株高の資産効果には限度があると思われる。

こうしてみると、日本においては、景気の本格的回復には雇用の回復が重要であり、一方、日本の「ジョブレスリカバリー」の期間はかなり長引くと思われることから、当面、景気回復のスピードは緩やかであることを覚悟せざるを得ない。日本経済がIT投資による労働生産性の上昇を図り、企業収益率が格段に改善し、力強い設備投資と個人消費の本格的回復による持続的景気回復を達成するには、失業保険の充実等で転職を速やかにし、職業訓練等の支援で雇用流動化を促進し、新規雇用創出をはかるためのベンチャー支援を行うなどの総合的雇用対策が重要であるように思われる。

（常務 伊藤 浩二）